

障害者雇用分科会における 2025 年度目標の中間評価について（案）

2025 年度の目標として障害者雇用分科会において設定した年度目標等について、当該分科会が実施した中間評価の結果は、概ね以下のとおりである。

※ 中間評価は 2025 年 12 月時点での直近の各種指標（2025 年 4 月～9 月の数値）に基づいて行った。

（障害者雇用分科会において設定された年度目標の動向）

◎ ハローワークにおける障害者の就職件数について

[2025 年度目標] 2024 年度 (115,609 件) 以上

[2025 年 4 月～9 月実績] 57,570 件

（参考①）ハローワークにおける障害者の就職率 40.4%

（参考②）ハローワークにおいて就職した障害者の 6 カ月定着率（※） 76.3%

（※）2024 年 4 月 1 日～2024 年 9 月 30 日までの期間にハローワークの職業紹介で就職したもののうち、雇用保険取得日と喪失日を元に在職月数を算出し、在職月数が 6 カ月以上の割合を 6 カ月定着率としたもの。

（分析）

- 2025 年 4 月～9 月のハローワークにおける障害者の就職件数は 57,570 件で、対前年同期比を 2.6% 下回った。
- これは、
 - ・ 2025 年 4 月～9 月の障害者専用求人件数の全数について 133,067 件と対前年同期比で 2.4% 上回る水準となった一方で、
 - ・ 障害者専用求人件数のうち、就労継続支援 A 型事業所による求人件数が 45,368 件と対前年同期比で 1.2% 下回る水準となったことで、
 - ・ 2025 年 4 月～9 月の A 型事業所以外の一般企業における就職件数については 42,760 件と対前年同期比で 0.4% 増となった一方、一般企業と比べてより求人充足率が高い就労継続支援 A 型事業所への就職件数は 14,810 件と対前年同期比で 10.3% 減となったこと等が背景にあるものと考えられる。
- また、2025 年 4 月～9 月の新規求職申込件数については、142,469 件で対前年同期比で 2.0% 上回ったものの、前年同時期においては、A 型事業所の閉鎖等により新規求職申込件数が対前年同期比で 9.3% 大幅に上回り、企業においても令和 6 年度の法定雇用率引上げに向けて採用活動が活発化することで就

職件数が大幅に増加した他方で、令和7年度においては、令和6年度ほど新規求職申込件数等が伸びていないことも考えられる。

- こうした状況を踏まえ、ハローワークにおいては、引き続き、求職者本人の適性や希望に応じたきめ細かな就職支援に取り組むとともに、2024年4月以降の法定雇用率の段階的な引上げ等への対応として障害者の雇入れ支援の更なる強化を図るため、

- ・ 障害者雇用率未達成企業の障害者雇用に対する不安・課題等の丁寧な聞き取りや、理解促進のための職場実習の受入れや支援機関の見学等を推進するとともに、
- ・ 求人者・求職者双方の希望条件を丁寧に聞き取ることによる適格紹介や、求人・求職双方に対して希望条件の緩和を促す等による能動的なマッチング支援

等に引き続き取り組むとともに、障害者の職業紹介を担当する部門と事業所への指導・支援を担当する部門の連携を強化し、企業・障害者への支援状況の相互共有等を行うことにより、求人・求職双方に対する支援の強化を通じて、ハローワークにおける障害者の就職件数の目標達成に向けて取り組んでいく。

◎ 障害者雇用率関係

※ 2025年度の目標の取組状況については、2026年の障害者雇用状況報告（2026年6月1日時点）の結果を踏まえて分析する予定であるため、2025年の障害者雇用状況報告（2025年6月1日）の結果に基づく2024年度目標の評価等について記載

- | |
|---|
| ① 障害者の雇用率達成企業割合 |
| 〔2024年度目標〕 46.8%以上 |
| 〔2024年度実績〕 46.0%（2025年6月1日時点） |
| 〔2025年度目標〕 45.9%以上 |
| ② 障害者雇用ゼロ企業（2024年6月1日時点）のうち、新たに障害者を雇用した企業（2025年6月1日時点）の割合 |
| 〔2024年度目標〕 15.2%以上 |
| 〔2024年度実績〕 14.6%（2025年6月1日時点） |
| 〔2025年度目標〕 15.2%以上 |

（分析）

- 2025年6月1日現在の障害者の雇用率達成企業割合は46.0%であり、2024年度目標（46.8%以上）を下回ったものの、民間企業における障害者の雇用状況については、雇用障害者数が22年連続で過去最高を更新するなど、着実に進展している。
- 雇用障害者数が向上している要因として、段階的な雇用率引上げ等を踏まえ、積極的に障害者雇用に取り組む企業が多かったものと考えられるところ、本年4月の除外率の引下げによる影響を分析し、優先的に支援すべき企業を明確にしたうえで指導・支援を実施した結果、達成割合についてもわずかに目標を下回る程度に留まった。
- また、障害者雇用ゼロ企業（2024年6月1日時点）36,485社から2025年6月1日時点で報告対象外となった企業3,832社を除いた32,653社のうち、新たに障害者を雇用した企業は4,769社（前年差+280社）と若干の増加となった一方で、前年から引き続きゼロ企業となった企業は27,884社（前年差+3,002社）と大きく増加した。これにより、ゼロ企業脱却割合は前年から0.7ポイント低下し14.6%となり、2024年度目標（15.2%以上）を下回った。
- その主な背景及び要因として、段階的な雇用率引上げ等を踏まえ各企業が積極的に障害者雇用に取り組んでおり、障害者雇用の経験豊富な企業からも多数求人が出る状況となっている面があり、これから新たに障害者雇用を行おうとするゼロ企業にとって障害者を採用する難易度が上がっていることが考えられる。
- 引き続き、労働局・ハローワークにおいて、
 - ・ 各企業の現状を分析し、優先的に支援が必要と認められる事業主への訪問指導等を実施するとともに、集団指導や文書指導の実施も含め、全ての未達成企業に接触するよう努めること
 - ・ 事業主への訪問指導等に際しては、各企業における取組上の課題やニーズを把握し、それらを踏まえた支援策の提案や助言を行うこと
 - ・ セミナー等の実施に当たっては、もにす認定制度の認定事業主等に実際の雇用事例を発表してもらうなど参加企業の個別支援につながる工夫をすること
 - ・ 障害者雇用相談援助事業について引き続き周知し活用を推進することといった取組を着実に実施していく。

◎ 精神・発達障害者雇用サポーター支援実績

精神・発達障害者雇用サポーターによる就職支援を終了した者の中、就職した者の割合

[2025年度目標] 75.6%以上

[2025年4月～9月実績] 77.4%

(分析)

- 2025年4月～9月までの精神・発達障害者雇用サポーターの就職支援を終了した者（8,755人）のうち、就職した者（6,772人）の割合は77.4%となっており、2025年度目標（75.6%）を上回って推移している。

※上記の支援を終了した者の中、精神障害の診断がある者の就職率77.8%（就職者数4,814人／支援終了者数6,190人）、発達障害の診断がある者の就職率76.8%（就職者数2,170人／支援終了者数2,826人）

- 主な要因として、令和6年度より、従来の精神障害者雇用トータルサポーターと発達障害者雇用トータルサポーターに代えて、「精神・発達障害者雇用サポーター」を配置し、関係機関との連携や、障害のある求職者と事業主のマッチング支援を強化し、きめ細やかな支援を実施できること等が、令和7年度上半期において目標の就職率を上回ることにつながったものと考えている。
- 引き続き、求職者に対して、個別相談によるきめ細かい支援を実施とともに、事業主に対しても、障害特性の理解の促進や雇用管理のノウハウの提供、各種支援メニューの活用の提案を行うなど、受入体制の整備を通じ、精神障害者等の雇用に係る課題解決のための支援を実施していく。